参考資料２

令和５年度　就労支援事業計画　事業の実施状況

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
1	**障害者など就労に困難を抱える方への支援**					
1	障害者雇用ナビゲート事業	○初めて障害者を雇用する中小企業等に対し、採用前から採用後の職場定着まで、専門家による伴走型の支援を行う。なお、ニーズに応じてテレワーク導入も支援する。	約6千万円	65社	65社	新規登録企業数
2	ＴＯＫＹＯ障害者マッチング応援フェスタ	○国や業界団体等と連携して、障害者を対象としたマッチングイベントを実施し、障害者雇用を推進していく。 ○合同面接会にあわせて、講演やパネルディスカッションなどの啓発イベントを開催し、面接に参加する障害者の就職準備度向上や障害者雇用に係る理解を深める。	約１.6億円	2,700人	2,928人	来場者数
3	中小企業障害者雇用応援連携事業	○中小企業の障害者雇用を促進するために、都・国（東京労働局、ハローワーク）・東京しごと財団・地域の障害者就労支援機関が連携し、雇用率未達成企業に対して計画的に個別支援を実施し、障害者雇用に関する情報提供や相談・求人開拓等を実施する。	約6千万円	1,200社	1,327社	支援企業数
4	持続可能な障害者雇用における業務開拓・実践事業	○デジタル化の進展やニューロダイバーシティの観点から、障害者雇用の新たな可能性を開拓し好事例を発信する。	約115百万円	9,500社（調査対象） 5社（トライアル雇用）	①10,401社 ②3社	①調査企業数 ②トライアル雇用社数
5	ソーシャルファーム支援事業	○ソーシャルファームの創設及び活動を支援することにより、障害者、ひとり親、刑務所出所者などの就労困難者の雇用機会を拡大	約9.6億円	約10事業所	10事業所	認証事業所数
6	都立特別支援学校における就労支援	○就労に際し何らかの困難を抱える生徒に、必要な具体的スキルを身に付けさせ就労につなげる新たな仕組みをモデル的に実施	約2千6百万円	－	都立校5校を対象にモデル事業を実施	
7	特別支援学校の規模と配置の適性化（就業技術科・職能開発科を有する学校の設置）	○都教育委員会では、障害のある生徒一人ひとりの能力を最大限に伸長し、社会的自立を促進するため、障害の程度に応じた重層的な職業教育の展開を推進 ○重層的な職業教育の更なる充実を図り、生徒の多様な進路選択や企業就労の希望に応えていく。	約1.1億円	－	・就業技術科５校 ・職能開発科５校	就業技術科・職能開発科を有する学校数
2	**女性・高齢者の活躍に向けた就業支援**					
8	女性合同就職面接会の実施	○再就職への不安や悩みを軽減させ、業界や職種への理解を深めて前向きに就職活動に取り組めるきっかけの場として、早期再就職を目指す女性求職者に対し、1日で複数企業との面談・面接ができる合同面接会を実施	37百万円	240人	439人	面接会参加人数
9	女性しごと応援ナビ	○女性活躍の更なる推進に向けて、「オンラインキャリアカウンセリング」や、様々な「はたらく選択肢」の紹介を通年で実施 ○参加者が多様化している働き方を理解し、将来の可能性を見出すことのできるオンラインイベントを開催	約120百万円	5,000人	8,483人	女性しごとEXPO参加人数

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
10	女性向けキャリアチェンジ支援事業	○非正規雇用で働く女性等の方に向け、eラーニング訓練を新たに実施 ○女性のキャリアチェンジを支援し、再就職に導けるよう、セミナーや受講者同士の交流の場等を構築	約1.9億円	500人	543人	受講決定者数
11	新卒学生フォローアップ事業	○就活ルールの変更による就職活動の早期化に乗り遅れたり、コミュニケーション不足により就職活動が進まない学生に対して、就職活動の遅れを取り戻しながら本来の活動の流れに乗れるよう、しごとセンターへ誘導し支援に繋げると共に、就職面接対策のためグループワークを主体とした短期集中型のプログラムを提供	約9百万円	40人	55人	プログラム参加人数
12	氷河期世代向け合同面接会	東京しごとセンターにおいて、就職氷河期世代へ既に実施している支援メニューを継続するとともに、就職氷河期世代の多様なニーズに応えられるよう支援メニューの拡充を図るために、支援イベントを実施する。	約9千万円	420人	589人	面接会参加人数
13	シルバー人材センターの経営力・営業力強化	○シルバー人材センターが安定的な経営を継続していけるよう、職員の能力向上や経営基盤の強化を図るための支援を行う。	約8百万円	46回	37回	研修、相談、派遣件数
14	シニア合同面接会	○ 就職支援セミナー、合同就職面接会を１日で集中的に実施するイベントを実施	48百万円	320人	432人	参加者数
15	東京キャリア・トライアル65	○働く意欲のある高齢者が派遣労働者として企業に短期間の就業を行うことにより、働くスキルを身に付けるとともに、企業は高齢者を活用するノウハウを取得することで、高齢者の活躍する場を広げる。	約2.5億円	500人	505人	派遣者数
16	東京セカンドキャリア塾	○人生100年時代において、新たな働き方にチャレンジするための学びの場を設けることで、意欲あるシニア及びシニア予備群の方が、今後のセカンドキャリアに必要な知識を得て、再就職や多様な働き方ができるよう支援する。	約2.8億円	1,230人	1,547人	受講生数（ｵﾝﾗｲﾝは延べ）
17	新たな時代のニーズに対応するためのシニアの再活躍応援講座	○中小企業に再就職するシニアの職場適応や定着につなげるため、短期集中型の「シニア中小企業活躍応援講座（５days）」によりマインドチェンジを図り、シニア人材の能力発揮・活躍を促進する。	約97百万円	120人	148人	受講者数
18	SNS等を活用したオンライン就職支援	○全ての求職者を対象に、ＳＮＳ等を活用して気軽に相談できるオンライン就職支援窓口を開設するとともに、求職活動支援セミナーをオンラインで配信する。	約1.3億円	ー	①7,435件 ②27本 ③90,963回	①相談件数 ②セミナー動画配信 ③視聴回数
19	オンライン就職面接支援事業	○東京しごとセンター及び東京しごとセンター多摩に、オンライン就職面接の模擬実施が可能な環境を整備し、オンライン面接特有の対応スキル向上を、就職支援アドバイザーが個別支援などで活用する。	約2千万円	ー	6件	延べ利用者数
20	広域多摩就職応援プログラム	○東京しごとセンター多摩が国分寺から立川へ移転し、多摩地域全体に求職者支援を行い易い立地となったことから、これまで利用者が少なかった多摩南部地域（多摩、町田、稲城、狛江）などへのアウトリーチ型支援を実施することで、しごとセンター多摩のさらなる利用拡大に繋げる。	約7千万円	500人	692人	参加者数

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
3　東京の持続的な成長を支える産業人材の育成・確保						
21	雇用創出・安定化支援事業	○人手不足が顕著な福祉・介護・建設業界を含め、東京の持続的な発展を支える分野等、幅広い企業において、失業者にトライアル就労の機会を提供し、派遣先企業への正社員就職を後押し	約36億円	2,000人	1,989人	派遣決定実人数
22	成長産業人材雇用支援事業	○今後成長が見込まれるデジタル及び環境・エネルギー関連分野で活躍できる人材を確保・育成し、円滑な人材シフトを促していくため、成長産業分野の求人を重点的に開拓して、求職者が派遣で働くトライアル就労の機会を提供し、正社員就職を後押しする。	約9.2億円	500人	452人	派遣決定実人数
23	業界連携再就職支援事業	○コロナの影響で離職された方などを対象に、人材を確保したい業界団体と連携し、業界知識と技能を付与する短期間の講習プログラムと業界傘下企業とのマッチングを組み合わせた再就職支援を実施	約2.5億円	300人	250人	受講者数
24	ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業	○専門的なプログラミングの知識がなくとも、簡易なアプリ作成が可能なノーコード・ローコードツールが普及していることから、求職者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキルを提供することで、早期の再就職を後押しする。	約1.2億円	200人	219人	受講者数
25	ＤＸ・ＧＸ時代を担う専門・中核人材戦略センター事業	○ＶＵＣＡの時代にあり企業を取り巻く環境が予測不能な度合を増す中、中小企業が持続的な成長を維持するには、喫緊のＤＸ・ＧＸ推進をはじめ、課題解決に寄与する人材の確保が不可欠 ○企業支援の拠点として「専門・中核人材戦略センター」を新設し、人材戦略マネージャーによる　アウトリーチ型の支援を新たに開始するとともに、金融機関や関係機関、大企業等とも連携し、 ＤＸ・ＧＸ時代に適合していくための人材ニーズの把握からマッチング・定着まで一気通貫でサポート	約3.7億円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		専門・中核人材戦略センター 相談窓口　（人材確保支援事業と連携）、人材戦略マネージャーによる企業訪問		企業訪問330社	372社	企業訪問数
		人材確保に要する費用の一部助成		60社/60人	17社/17人	交付決定件数
		普及啓発・交流会等		啓発セミナー（年４回） 大企業等の専門人材と中小企業との交流会（年２回） 好事例発信（副業・兼業、ＤＸ・ＧＸ推進等）	①年４回 ②年２回	①啓発セミナー回数 ②大企業等の専門人材と中小企業との交流会回数
26	ＥＳ（社員満足度）向上による若手人材確保・定着事業	○社員のＥＳ（Employee Satisfaction 社員満足度）向上を目指す中小企業の取組を支援し、中小企業における若手人材の確保・定着につなげる。	179百万円	60社	①29社 ②7社	①専門家派遣支援決定数 ②助成金支給決定数
27	脱炭素社会の実現に向けた人材確保・就職促進事業	○脱炭素など環境産業等の分野の求人企業を集めたマッチングイベントを開催し、合同就職面接会や個別相談会等を実施環境産業への人材シフトを強力に展開する。	約66百万円	延べ300人	509人	面接会参加人数
28	中小企業人材スキルアップ支援事業	○中小企業等が従業員に対して実施する、集合型及びeラーニング等による職業訓練の取組を支援することにより、企業における従業員のスキルアップを促進	約6.2億円	1,500件	606件	申請件数

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
29	育業中スキルアップ支援事業	○育業しない理由や短期でしか育業しない理由の一つとして、長期で職場を離れることがキャリアダウンに繋がる不安が挙げられている。 ○このため、従業員が育業中のスキルアップを希望し、その受講料等を支援する企業に対し、経費の一部を助成することにより、 育業を後押しする。	約0.3億円	10件	6件	申請件数
30	短期集中型資格取得支援訓練	○短期間で集中的に成長産業分野等に関連する資格を取得し、早期の再就職につなげるよう、求職者等に対し、eラーニングと試験直前対策合宿を組み合わせた新たな訓練を実施する。 ○試験受験後は、しごとセンターにおいて就職支援を実施し、資格を活かせる企業等とのマッチングを図っていく。	約1.1億円	100人	100人	受講者数

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
4	**働き方改革の推進**					
31	正規雇用等転換安定化支援事業	○国のキャリアアップ助成金の支給決定後、計画的な育成計画の策定や退職金制度の整備等、正規雇用等への転換後も労働者が安心して働き続けられる労働環境整備を行った企業に対して、助成金を支給	853百万円	1,900件	1340件	支給件数
32	エンゲージメント向上に向けた職場環境づくり推進事業	○中小企業等の労働生産性の向上を促すため、専門家の派遣を受けて従業員のエンゲージメント向上や結婚から子育てまでのライフステージの支援、賃上げに取り組む企業に対して奨励金を支給	約19.7億円	1,200社	①2249回 ②246社	①専門家派遣回数 ②奨励金支給決定社数
33	雇用関連諸制度の知識にかかる普及啓発事業	○「年収の壁」により、就業調整しながら働く女性等に対し、税や社会保険制度等の雇用関連諸制度に関する情報を発信	20百万円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		1　専門家派遣 ◎ 企業の実態に合わせた個別相談・講習会等を実施 （社労士、中小企業診断士、税理士等を派遣）		10社・20回	11社・22回	派遣社数・回数
		2　普及啓発セミナー ◎税制や社会保険制度等に関し正しい知識を提供		3回（オンライン）	3回実施計421人	セミナー参加者数
34	働きやすい職場環境づくり推進事業（ライフイベントと仕事の両立へのスキルアップ等応援事業）	○従業員が将来やキャリアに不安を抱え、ブランクを懸念して育業に踏み切れない場合や、育業中の従業員が復帰において仕事のスキル低下に対し不安を抱くケースがある。 ○育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ等を支援する制度整備に取り組む中小企業等に対し、奨励金の支給や専門家派遣による支援を実施。	約1.1億円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		（１）育児等と仕事の両立を図る従業員に対して、スキルアップを支援する制度整備に取り組んだ中小企業等に奨励金を支給する。		100社	61社	奨励金受給企業数
		（２）スキルアップ・ライフプランニングを支援する制度の整備について、社会保険労務士等の専門家を企業へ派遣し、企業の実情に応じた助言を行う。		30社	1社（延べ５回）	専門家派遣利用企業社数
35	育業によるパワーアップ応援事業	○育児・介護休業法の改正で柔軟な育業が可能になることを契機に、夫婦で子育てを分担することを前提とした育業を推進するため、夫婦交替等での育業促進に取り組む企業等に奨励金を支給	約2.5億円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		1　パパと協力！ママコース ○女性従業員に、合計６か月以上１年未満の育業（産後休業含む）をさせ、原職等に職場復帰させるとともに、夫婦双方の育業計画書（パートナーは合計30日以上）を作成した企業に対して、奨励金を支給		200件	78件	奨励金の交付決定企業数
		2　専門家派遣 ○社会保険労務士等を派遣し、育業計画書策定に関する助言を行う		600回	2社（延べ４回）	専門家派遣利用企業社数
36	男性育業もっと応援事業	○男性育業を推進するため、複数の男性従業員に育業させるとともに育業しやすい職場環境の整備を行った企業等に奨励金を支給	約4.9億円	300件	67件	奨励金の交付決定企業数

	重点事業	事業概要	計画		実績	
			予算	規模	規模	単位の説明
37	働く女性のライフ・キャリアプラン応援事業	○ライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして、卵子凍結に関する正しい知識・認識を広げる。 ○企業における卵子凍結に係る職場環境の整備を支援する。	約33百万円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		（１）シンポジウム等の実施 　有識者による講演や、卵子凍結について従業員への支援に取り組む企業の事例発信などを通じて、都内企業に対し、働く女性のライフ・キャリアプランの選択肢のひとつとして、卵子凍結に関する正しい知識を広める		シンポジウム １回 小規模セミナー３回	シンポジウム　148名 小規模セミナー　101名	受講者数
		（２）企業における自主セミナーへの助成 　卵子凍結に関する知識・情報を含め、女性のライフ・キャリアプランをテーマとして企業が自主的にセミナーを実施する場合に経費 の一部を助成する		100社	３社	交付企業数
		（３）卵子凍結に係る職場環境の整備の支援 　卵子凍結に係る特別休暇等のしくみを導入するなどした企業に対し、助成する		20社	14社	交付企業数
38	働く女性のウェルネス向上事業	○女性特有の健康課題と仕事の両立をテーマにオンラインアンケートを実施 ○取組の好事例の発信等を通じ、働く女性のウェルネスを向上させていくムーブメントを創出	約49百万円	ー	アンケートR5.5/8~6/30実施 企業　207社 / 従業員　3,646名 71,390回	アンケート回答数 WEBサイト　PV数
39	テレワークの推進	○テレワークの一層の促進・定着に向け、「テレワーク東京ルール」を普及するとともに、専門家による助言や機器・ツール等の導入経費の助成等を実施	約39.4億円	各事業欄記載	各事業欄記載	各事業欄記載
		・テレワーク定着促進フォローアップ事業		800社	337社	支援企業数
		・テレワーク導入ハンズオン支援事業		400社	322社	支援企業数
		テレワーク普及啓発推進事業Next		－	139,374PV	ポータルサイトPV数